## 令和元年度実施施策に係る政策評価書

政策分野⑩(旧政策分野⑪)

							以來力對他们				
政策分野名 【施策名】	森林の有っ	ける多面的機能の発揮									
政策の概要 【施策の概要】	される機能従って、対	ての森林は、森林の有する多面的機能の発揮を通じて、国民生活に維持・向上に寄与しており、各々の森林についてる機能が十分に発揮されるよう整備し、保全しなければならない。 って、森林の有する多面的機能を将来にわたって持続的に発揮させていくため、面的なまとまりをもった森林経営の確 健全な森林の整備及び国土の保全等の施策を総合的かつ体系的に推進する。									
		区分	294	<b>F</b> 度	30⁴	丰度	元年度	2年度			
		当初予算(a)		540,501 <109,777> の内数		546,637 <107,595> の内数	597,860 <109,028> の内数	598,154 <109,098> の内数			
政策の予算額・執行額等	予算の 状況	補正予算(b)		25,363 <35,621> の内数		29,390 <30,804> の内数	33,140 <26,083> の内数	0			
【施策の予算額·執行額等】 (※)	(百万 円)	繰越し等(c)	△7,881 <△12,656> の内数			972 〈439〉 の内数					
		合計(a+b+c)	557,983 <132,742> の内数			576,999 <138,838> の内数					
		執行額(百万円)		553,084 〈129,997〉 の内数		572,483 <133,831> の内数					
		施政方針演説等の名称		年月	日		関係部分(抜	粋)			
政策に関係する内閣の 重要政策	森林·林業基本計画			平成28年5 <i>月</i> 議決定		供給及び利 2 森林 第3 森林及 講ずべき施	の有する多面的機能の多用に関する目標の有する多面的機能のの有する多面的機能のなび林業に関し、政府が策の有する多面的機能のの有する多面的機能の	)発揮に関する目標 ぶ総合的かつ計画的に			
【施策に関係する内閣の 重要政策】 (施政方針演説等のうち主なも	森林整備保全事業計画			令和元年5月 議決定	月28日閣	第2 事業の	目標及び事業量				
<b>o</b> )	食料・農業・農村基本計画			平成27年3月 議決定	月31日閣	第2 食料自 1 食料	1給率の目標 自給率				
	国土強靱化	基本計画		平成30年12 議決定	月14日閣	2 施策	-強靱化の推進方針 分野ごとの国土強靱化の 株水産分野	の推進方針			

- ※1 一般会計、特別会計を問わず政策ごとの予算等の合計額を記載している。
- ※2 複数政策に関連する予算については、<>外書きについて記載している。
- ※3 執行額については、政策評価の対象とはしていないが特定の政策に位置付けられるものについても計上している。

	施策(1)	面的なまとまりを持った森林経営	的なまとまりを持った森林経営の確立									
E	目標①【達成すべき目標】	施業集約化(注1)等の推進	i業集約化(注1)等の推進									
			基準値			実績値			目標値	達成	指標-	
		[ ] [ ] [ ] [ ] [ ] [ ] [ ] [ ] [ ] [ ]	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	10年度	连队	計算分類	
	測定指標	積・集約化の目標面積に対する 割合 (達成度合い)	71%	-		_	78% (A:126%) (速報値)		100%	A	c↑_¥	
		年度ごとの目標値		_	_	_	76%	78%		A	S↑一差	
	把握の方法	都道府県等からの実績報告によ	り把握。									
	達成度合いの 判定方法	達成度合(%)=(当該年度実績(見込)値-H27基準値)÷(当該年度目標値-H27基準値)×100% 、ランク:150%超、Aランク:90%以上150%以下、Bランク:50%以上90%未満、Cランク:50%未満										
	備考	_										

対象   対象   対象   対象   対象   対象   対象   対象			基準値			実績値			目標値		指標		
別定指標		- + NVPU-> + N#	-	28年度	29年度		元年度	2年度		達成	計算分		
### (建成度合い) 年度ごとの目標値													
	測定指標	(達成度合い)	1.9%	_	_	_			2.9%				
達成度合いの   当成度合(%) = (当該年度実績(見込)値-H30基年値) + (当該年度目標値+H30基年値)×100% Aプンク:150%超、Aプンク:90%以上150%以下、Bプンク:50%以上90%未満。Cプンク:50%未満													
# 神定方法	把握の方法	事業実施都道府県等の実績報行	告により、当	i該年度に	おいて実施	ごされた誘う	尊伐面積等	を集計し、	実績値を批	巴握。	•		
施策(2) 再造林等適切な更新の確保									)%				
連成度合いの   連成度合いの   連成度合いの   連成度合いの   達成度合いの   達成度合い。   (当該年度実績(見込)値-H27基準値) ÷ (当該年度目標値-H27基準値) × 100%   上50%   上50	備考	_											
ア 人工造林面積のうち、伐採 と造林の一貫作業システムの導 入コシテナ苗(注2)や成長に 優れた苗木による植栽、低密度 による植栽を行った面積の割合 (達成度合い) 年度ごとの目標値 29% 33% 44% F1・ 本による植栽の積を集計し、実績値を把握。 達成度合いの 半定方法 イランク:150%超、Aランク:90%以上150%以下、Bランク:50%以上90%未満、Cランク:50%未満 本に表しての当時では 27年度 28年度 29年度 30年度 30年度 14標値 1429基準値)×100% Aプランク:150%超、Aランク:90%以上150%以下、Bランク:50%以上90%未満、Cランク:50%未満 (国定値) 44%	施策(2)	再造林等適切な更新の確保											
29年度   29年度   29年度   30年度   2年度   2年度   5年度   34%   34%   44%	- 目標①【達成すべき目標】	造林コストの低減											
別定指標		- 1 - 24 11 - 24 - 22 - 45 12	基準値			実績値			目標値	\ <del>+</del> - <b>+</b>	指標		
測定指標 優れた苗木による植栽、低密度 による植栽を行った面積の割合 (達成度合い) 44%		と造林の一貫作業システムの導	29年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	5年度	進队	計算分		
把握の方法   事業実施都道府県等からの実績報告により、当該年度において伐採と造林の一貫作業システム、コンテナ苗、成長に優れた木による植栽面積を集計し、実績値を把握。   達成度合(%) = (当該年度実績(見込)値-H29基準値) ÷ (当該年度目標値-H29基準値) × 100% A ランク:150%超、Aランク:90%以上150%以下、Bランク:50%以上90%未満、Cランク:50%未満	測定指標	優れた苗木による植栽、低密度による植栽を行った面積の割合	22%	_	_	_	(A':166% )		44%	A´ F	F1-		
注成度合いの   当該年度実績(見込)値-H29基準値) ÷ (当該年度目標値-H29基準値) × 100% A ランク: 150%超、A ランク: 90%以上150%以下、B ランク: 50%以上90%未満、C ランク: 50%未満		年度ごとの目標値		_	_	_	29%	33%					
報告		I ZZZZ Z Z Z Z Z											
種苗の確保     基準値   実績値   目標値   達成   指標   1	把握の方法	事業実施都道府県等からの実績			ととおいて	 伐採と造す	トの一貫作	業システム	、コンテナi	苗、成長に	優れた		
選準値   実績値   目標値   達成   指標計算がある事業者のうち、一定規模以上のコンテナ苗生産事業者の割合 (達成度合い)   25%   23%   28%   28%   28%   28%   28%   28%   28%   (C:47%)   (C:36%)   50%   C   S↑ - 年度ごとの目標値   25%   31%   38%   44%   50%   を成度合いの   達成度合いの   本達成度合いの   大き収集   日標値   大き収集   大き収集	達成度合いの	事業実施都道府県等からの実績 木による植栽面積を集計し、実績 達成度合(%)=(当該年度実績	責値を把握 (見込)値-	。 -H29基準値	直)÷(当該	年度目標	値−H29基準	進値)×100		苗、成長に	優れた		
測定指標	達成度合いの判定方法	事業実施都道府県等からの実績 木による植栽面積を集計し、実経 達成度合(%)=(当該年度実績 A'ランク:150%超、Aランク:90%以	責値を把握 (見込)値-	。 -H29基準値	直)÷(当該	年度目標	値−H29基準	進値)×100		苗、成長に	優れた		
測定指標	達成度合いの 判定方法 備考	事業実施都道府県等からの実績 木による植栽面積を集計し、実糸 達成度合(%)=(当該年度実績 A'ランク:150%超、Aランク:90%レ	責値を把握 (見込)値-	。 -H29基準値	直)÷(当該	年度目標	値−H29基準	進値)×100		苗、成長に	(であれた)		
測定指標	達成度合いの 判定方法 備考	事業実施都道府県等からの実績 木による植栽面積を集計し、実績 達成度合(%)=(当該年度実績 A'ランク:150%超、Aランク:90%レ ー 種苗の確保	責値を把握 (見込)値 (上150%以	。 -H29基準値	直)÷(当該	年度目標	値−H29基準	進値)×100	)%		- 指標		
年度ごとの目標値 25% 31% 38% 44% 50% 把握の方法 都道府県を通じて把握。 達成度合いの 達成度合(%) = (当該年度実績(見込)値-H27基準値)÷(当該年度目標値-H27基準値)×100%	達成度合いの 判定方法 備考	事業実施都道府県等からの実績 木による植栽面積を集計し、実績 達成度合(%)=(当該年度実績 A'ランク:150%超、Aランク:90%レ ー 種苗の確保 ア コンテナ苗生産事業者のう	責値を把握 ((見込)値、 (上150%以	- H29基準作 下、Bランク	直)÷(当該 :50%以上9	年度目標 10%未満、( 実績値	値-H29基達 ランク:50%	≜値) × 100 未満	目標値		- 指標		
<b>達成度合いの</b> 達成度合(%)=(当該年度実績(見込)値-H27基準値)÷(当該年度目標値-H27基準値)×100%	達成度合いの判定方法備考目標②【達成すべき目標】	事業実施都道府県等からの実績 木による植栽面積を集計し、実施 達成度合(%)=(当該年度実績 A'ランク:150%超、Aランク:90%以 一 種苗の確保 アコンテナ苗生産事業者のうち、一定規模以上のコンテナ苗 生産能力がある事業者の割合	董値を把握 (見込)値 (上150%以 基準値 27年度	-H29基準f 下、Bランク <b>28年度</b> 25%	直)÷(当該:50%以上9 2 <b>9年度</b> 23%	字 第 第 第 第 第 第 第 8 8 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9	値-H29基準 ランク: 50% 元年度 28%	≜値) × 100 未満	目標値 2年度	達成	指標計算3		
	達成度合いの判定方法備考目標②【達成すべき目標】	事業実施都道府県等からの実績 木による植栽面積を集計し、実績 達成度合(%)=(当該年度実績 A'ランク:150%超、Aランク:90%レ 一 種苗の確保 アコンテナ苗生産事業者のうち、一定規模以上のコンテナ苗 生産能力がある事業者の割合 (達成度合い)	董値を把握 (見込)値 (上150%以 基準値 27年度	-H29基準作下、Bランク 28年度 25% (A:100%)	直)÷(当該:50%以上9 29年度 23% (C:33%)	字積值 30年度 28% (C:47%)	値-H29基達 ランク:50% <b>元年度</b> 28% (C:36%)	<sup>生値)×100</sup> 未満 <b>2年度</b>	目標値 2年度	達成	指標計算分		
	達成度合いの判定方法備考目標②【達成すべき目標】	事業実施都道府県等からの実績 木による植栽面積を集計し、実施 達成度合(%)=(当該年度実績 A'ランク:150%超、Aランク:90%レ 一 種苗の確保 ア コンテナ苗生産事業者のうち、一定規模以上のコンテナ苗 生産能力がある事業者の割合 (達成度合い) 年度ごとの目標値	董値を把握 (見込)値 (上150%以 基準値 27年度	-H29基準作下、Bランク 28年度 25% (A:100%)	直)÷(当該:50%以上9 29年度 23% (C:33%)	字積值 30年度 28% (C:47%)	値-H29基達 ランク:50% <b>元年度</b> 28% (C:36%)	<sup>生値)×100</sup> 未満 <b>2年度</b>	目標値 2年度	達成	指標計算分		

		基準値			実績値			目標値		指
	ア 鳥獣害防止森林区域を設定した市町村のうちシカ被害発		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	各年度	達成	計算
測定指標	生面積が減少した市町村の割合(達成度合い)	_	_	53%	57% (A:108%)	60% (A:105%)		対前年 度以上	^	- ↑
	年度ごとの目標値		_	_	対前年 度以上	対前年 度以上	対前年 度以上		Α	F↑
把握の方法	都道府県を通じて把握。				1					
達成度合いの 判定方法	達成度合(%)=(当該年度実績 Aランク:100%以上、Bランク:50%				描					
備考	_									
施策(3)	適切な間伐(注3)等の実施									
目標①【達成すべき目標】	水源涵養機能等の維持増進									
	ア 市町村森林整備計画等に	基準値			実績値			目標値	達成	指
	おいて水源涵養機能維持増進 森林及び山地災害防止機能	30年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	5年度	上次	計算
測定指標	株件及い田地及音別皿機能 (注4)/土壌保全機能維持増進 森林に区分された育成林のう ち、機能が良好に保たれている 森林の割合 (達成度合い)	65.36%	_	_	_	65.37% (B:54%) (暫定値)		74.51%	В	<b>S</b> 1
	年度ごとの目標値		_	_	_	67.19%	69.02%			
把握の方法	事業実施都道府県等からの実績	<b>養報告により</b>	)、当該年月	度において	実施された	上間伐面積	等を集計し	、実績値を	把握。	
達成度合いの 判定方法	達成度合(%)=(当該年度実績A'ランク:150%超、Aランク:90%以							ますう勢値)	×100	
備考	_									
施策(4)	路網整備の推進									
目標①【達成すべき目標】	路網整備による森林資源の利用	促進								
	マルカリの書と社業保営の	基準値			実績値			目標値	`± ±	指
	ア 生産性の高い林業経営の 確立に必要不可欠な林道等の	30年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	5年度	達成	計算
測定指標	林業基盤の整備により、木材の 安定的かつ効率的な供給に資 することが可能となる育成林の 資源量 (達成度合い)	16億9千 万㎡	_	_	_	17億6千 万㎡ (暫定値) (A:91%)		20億7千 万㎡	A	s 1
	年度ごとの目標値		_	_	_	17億7千 万㎡	18億4千 万㎡			
		=			・胆・ルトル よ	- - - 林道の延-	長等を把握	 遣し、木材と1	して安定的	りかく
把握の方法	事業実施都道府県等からの実績 的な供給が可能となる森林の資			せにおいて	用取さ40/3	-1172 72.				
把握の方法 達成度合いの 判定方法		源量を把握 (見込)値・	≧。 ──── ─H30基準	値) ÷ (当	該年度目標	票値−H30基	基準値) × 1	100		

	施策(5)	国土の保全等の推進											
目	標①【達成すべき目標】	山地災害等の防止											
			基準値			実績値			目標値	法式	指標-		
		V/. [ [.] [##.];	30年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	5年度	達成	計算分類		
	測定指標	ア 治山対策を実施したことにより周辺の森林の山地災害防止機能等が確保される集落の数 (達成度合い)	56.2千集	-	-	_	56.6千 集落(暫 定値) (B:80%)		58.6千 集落	В	s↑-		
		年度ごとの目標値		_	_	_	56.7千 集落	57.2千 集落					
	把握の方法	事業実施都道府県等からの実績	責報告により	)、年度末時	寺点の集落	に対する治	台山対策の	実施状況を	を集計して乳	<b>実績値を</b> 排	巴握。		
	達成度合いの 判定方法	達成度合(%)=(当該年度実績A'ランク:150%超、Aランク:90%以							100				
	備考	_											
			基準値			実績値			目標値	達成	指標-		
		  イ 適切に保全されている海岸	30年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	5年度	连戍	計算分類		
	測定指標	防災林等の割合 (達成度合い)	96%	_	_	_	96%(暫 定値) (A:96%)		100%	<b>A</b>			
		年度ごとの目標値		_	_	_	97%	98%		Α	s↑-f		
		事業実施都道府県等からの実績報告により、機能が低下した海岸防災林等における治山対策の実施状況を集計し実績値を把握。											
	把握の方法	事業実施都道府県等からの実績 握。	看報告により	、機能が低	氏下した海	岸防災林等	♀におけるシ	台山対策の	)実施状況を	を集計し実	<b></b> 毛績値を把		
	把握の方法 達成度合いの 判定方法		の延長-( 林等の延長	(機能が低 <sup>-</sup> と)×100	下した海岸								
	達成度合いの	握。 達成度合(%)=(海岸防災林等 した海岸林等の延長))÷(海岸	の延長-( 林等の延長	(機能が低 <sup>-</sup> と)×100	下した海岸								
目	達成度合いの判定方法	握。 達成度合(%)=(海岸防災林等 した海岸林等の延長))÷(海岸 Aランク:90%以上、Bランク:50%以	の延長-( 林等の延長	(機能が低 <sup>-</sup> と)×100	下した海岸								
目	達成度合いの 判定方法 備考	握。 達成度合(%)=(海岸防災林等 した海岸林等の延長))÷(海岸 Aランク:90%以上、Bランク:50%レ	の延長-( 林等の延長	(機能が低 <sup>-</sup> と)×100	下した海岸				でに治山事	業により核	後能の回復		
目	達成度合いの 判定方法 備考	握。 達成度合(%)=(海岸防災林等 した海岸林等の延長))÷(海岸 Aランク:90%以上、Bランク:50%レ	の延長-( 林等の延長 以上90%未満	(機能が低 <sup>-</sup> と)×100	下した海岸	防災林等の					機能の回復		
目	達成度合いの 判定方法 備考	握。 達成度合(%)=(海岸防災林等 した海岸林等の延長))÷(海岸 Aランク:90%以上、Bランク:50%以 - 森林病害虫等の被害の防止	の延長 — ( 林等の延長 人上90%未満 <b>基準値</b>	機能が低 E)×100 あ、Cランク:	下した海岸: 50%未満	防災林等6 実 <b>績値</b>	の延長-当	該年度ま	でに治山事	業により検	機能の回復 指標一 計算分数		
目	達成度合いの 判定方法 備考 標②【達成すべき目標】	握。 達成度合(%)=(海岸防災林等した海岸林等の延長))÷(海岸 Aランク:90%以上、Bランク:50%以 - 森林病害虫等の被害の防止 ア 保全すべき松林(注5)の被害率が1%未満の「微害」に抑えられている都府県の割合	の延長-( 林等の延長 上90%未満 <b>基準値</b> 26年度	機能が低 と)×100 情、Cランク: 28年度 80%	下した海岸 50%未満 <b>29年度</b> 83%	防災林等。 <b>実績値</b> 30年度 87%	の延長 — 当 元年度 85%	該年度ま	でに治山事 目標値 2年度	業により核	機能の回復 指標一 計算分割		
目	達成度合いの 判定方法 備考 標②【達成すべき目標】	握。 達成度合(%)=(海岸防災林等 した海岸林等の延長))÷(海岸 Aランク:90%以上、Bランク:50%レ - 森林病害虫等の被害の防止 ア 保全すべき松林(注5)の被 害率が1%未満の「微害」に抑 えられている都府県の割合 (達成度合い)	の延長ー 株等の延長 上90%未満 <b>基準値</b> 26年度 71%	機能が低 (大) × 100 情、Cランク: 28年度 80% (A:99%)	下した海岸 : 50%未満 <b>29年度</b> 83% (A:97%)	<b>実績値</b> <b>30年度</b> 87% (A:97%)	元年度 85% (B:89%)	該年度まで	でに治山事 目標値 2年度	業により検	機能の回復		
目	達成度合いの判定方法備考標②【達成すべき目標】	握。 達成度合(%) = (海岸防災林等 した海岸林等の延長)) ÷ (海岸 Aランク:90%以上、Bランク:50%以 - 森林病害虫等の被害の防止 ア 保全すべき松林(注5)の被 害率が1%未満の「微害」に抑 えられている都府県の割合 (達成度合い) 年度ごとの目標値	の延長ー ( 大学のが未満 基準値 26年度 71% で松くい では・当	機能が低き)×100 情、Cランク 情、Cランク 80% (A:99%) 81%	下した海岸 :50%未満 <b>29年度</b> 83% (A:97%) 86%	<b>実績値</b> 30年度 87% (A:97%) 90%	元年度 85% (B:89%) 95%	該年度ま <sup>*</sup> <b>2年度</b> 100%	でに治山事 目標値 2年度 100%	業により機 達成 B	機能の回復 指標一 計算分割		

28年度 29年度 30年度 2年度 2年度 2年度 2年度 2年度 30年度 2年度 30年度 30年度 30年度 30年度 30年度 30年度 30年度 30			基準値			実績値			目標値	法式	指標-
##定指標   中央		イ 新たな市町村で松くい虫被 害の発生があった場合に、法令		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	各年度	達成	計算分類
#担握の方法	測定指標	等に基づいてまん延防止措置 を適切に実施した割合	_						100%	٨	
達成度合いの   特別を分別以上、1920年2508以上908末満、Cランク:508末満   28年度   29年度   30年度   2年度   2年度   30年度   30		年度ごとの目標値		100%	100%	100%	100%	100%		А	F — — [
# 第一方法	把握の方法	都道府県等を通じて、実績値を打	巴握。				!				•
東籍標         支票値         実務値         目標値         達成         指摘           型整指標         28年度         29年度         30年度         2年度         24度         各年度         計算分           上         20月代全すべき転标における 放き中の割合 (達成度合い)         100%以         100%以         100%以         100%以         上         上         日の別以         上         日の別以         上         日の別以         上         日の別以         上         日の別以         日の別以         上         日の別以         上         日の別以         上         日の別以         日の別以         上         日の別以         上         日の別以         上         上         日の別以         上         上         日の別以         上         日の別以         上         上         日の別以         上						」に実施した	た市町村数	· ・新たな被	坡害が発生	した市町フ	対数×100
漁商報子の保育・公路所入の保育・	備考	_									
地域が在する動作県の保全す		ウ 高緯度・高標高の被害先端	基準値			実績値			目標値	達成	指標-
国の保全すべき飲料における		地域が在する都府県の保全す		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	各年度	连队	計算分類
担握の方法	測定指標	国の保全すべき松林における	_							Б	- <del>-</del>
選成度合いの   判定方法   数害先端地域が存する都府県の保全松林の被害率を、当該年度の全国の保全松林における被害率以下に減少させる。   達成度合(%) = 全国の保全松林の被害率・先端地域が存する都府県の保全松林被害率×100   Aランク:90%以上、Bランク:50%以上90%未満、Cランク:50%未満		年度ごとの目標値								В	-=-[
達成度合いの   接成度合いの   接近度合いの   接近度分の   接近度分の   接近度分の   接近度合いの   接近度合いの   接近度合いの   接近度合いの   接近度合いの   接近度分の   接近度   接近   接近	把握の方法	都道府県等を通じて、実績値を打	巴握。	•	•	•	•				•
施策(6) 山村振興・地方創生への寄与		達成度合(%)=全国の保全松村	木の被害率	÷先端地均	或が存する					二減少させ	こる。
上記   上記   上記   上記   上記   上記   上記   上記	備考	_									
基準値   実績値   目標値   達成   指標   計算分   日標値   達成   日標値   達成   日標値   達成   日標値   達成   日標値   全国の振興山村地域(注6)   か前年度   か前年度   対前年度   大前年度   大方法   大前年度   大前年度   大前年度   大方法   大前年度   大前年度   大方法   大前年度   大方法   大前年度   大方法   大前年度   大方法   大前年度   大方法   大前年度   大前年度   大前年度   大方法   大前年度   大前程度   大前年度   大前年度   大前程度   大前年度   大前年度   大前年度   大前年度   大前程度   大前年度   大前年度   大前年度	施策(6)	山村振興・地方創生への寄与									
28年度   29年度   30年度   元年度   2年度   毎年度   2年度   日本度   2年度   30年度   元年度   2年度   30年度   元年度   2年度   五年度   五年度	目標①【達成すべき目標】	山村における就業機会の創出や	都市との	交流等の仮	進						
28年度   29年度   30年度   元年度   2年度   毎年度   日本度			基準値			実績値		1	目標値	達成	指標一
別定指標				28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	毎年度	Æ1%	Ⅰ計算分業
### ### ### ### ### ### ### ### ### ##											H1 91 73 70
### ### ### ### ### ### ### ### ### ##	測定指標	し、(1)新規定住者数、(2)交流 人口、(3)地域産物等販売額の 指標のうちいずれかを満たす市	_	比91% (H27達 成率87%) (H28達 成率79%)	比104% (H28達 成率79%) (H29達 成率82%)	比97% (H29達 成率82%) (H30達 成率79%)	比103% (H30達 成率79%) (R1達成 率81%)		比	A	
把握の方法 (1) 新規定住者数、(2) 交流人口数、(3) 地域産物等販売額のうちいずれかを満たす市町村の割合について、全国の振興山地域から無作為に抽出した市町村に対するアンケート調査を実施することにより、実績値を把握。  全国の振興山村地域の中から無作為に抽出した市町村に対し、上記(1) ~(3) の指標のうち、いずれかの指標を満たす市町の割合を算出し、その前年度割合との比率を算出する。 いずれかの指標を満たす市町村の割合の前年度比(%) = 当該年度の割合(%) ÷(前年度の割合)×100	測定指標	し、(1)新規定住者数、(2)交流 人口、(3)地域産物等販売額の 指標のうちいずれかを満たす市 町村の割合(前年比)	_	比91% (H27達 成率87%) (H28達 成率79%)	比104% (H28達 成率79%) (H29達 成率82%)	比97% (H29達 成率82%) (H30達 成率79%)	比103% (H30達 成率79%) (R1達成 率81%)		比	Α	
<b>達成度合いの</b> の割合を算出し、その前年度割合との比率を算出する。 <b>判定方法</b> の割合を算出し、その前年度割合との比率を算出する。 いずれかの指標を満たす市町村の割合の前年度比(%)=当該年度の割合(%)÷(前年度の割合)×100	測定指標	し、(1)新規定住者数、(2)交流 人口、(3)地域産物等販売額の 指標のうちいずれかを満たす市 町村の割合(前年比) (達成度合い)	_	比91% (H27達 成率87%) (H28達 成率79%) (A) 対前年 度比 100%以	比104% (H28達 成率79%) (H29達 成率82%) (A) 対前年 度比 100%以	比97% (H29達 成率82%) (H30達 成率79%) (A) 対前年 度比 100%以	比103% (H30達 成率79%) (R1達成 率81%) (A) 対前年 度比 100%以	度比 100%以	比	А	
		し、(1) 新規定住者数、(2) 交流 人口、(3) 地域産物等販売額の 指標のうちいずれかを満たす市 町村の割合(前年比) (達成度合い) 年度ごとの目標値 (1) 新規定住者数、(2) 交流人口	- 3数、(3)均	比91% (H27達 成率87%) (H28達 成率79%) (A) 対前年 度比 100%以 上	比104% (H28達 成率79%) (H29達 成率82%) (A) 対前年 度比 100%以 上 販売額の	比97% (H29達 成率82%) (H30達 成率79%) (A) 対前年 度比 100%以 上	比103% (H30達 成率79%) (R1達成 率81%) (A) 対前年 度比 100%以 上	度比 100%以 上 市町村の割	比 100%以上		F=-直
備考	把握の方法	し、(1) 新規定住者数、(2) 交流 人口、(3) 地域産物等販売額の 指標のうちいずれかを満たす市 町村の割合(前年比) (達成度合い) 年度ごとの目標値 (1) 新規定住者数、(2) 交流人に 地域から無作為に抽出した市町 全国の振興山村地域の中から無 の割合を算出し、その前年度割いずれかの指標を満たす市町村	- 1数、(3) 均 村に対する :作為に抽率 :の割合のi	比91% (H27達成率87%) (H28達成率79%) (A) 対度 100%と 地域 をケート 出した出りに が年度という。	比104% (H28達成率79%) (H29達成率82%) (A) 対度 が 前比以 上 販売査を実力 が。 (A)	比97% (H29達 成率82%) (H30達 成率79%) (A) 対前年 100%以 上 ちいずれが をすることに 上記(1)~ 年度の割合	比103% (H30達 成率79%) (R1達成 率81%) (A) 対前年 100%以 上 かを満たすま (3)の指標	度比 100%以 上 市町村の割値を把握。 票のうち、V 前年度の割	比 100%以上 100%以上 対わかの打	て、全国6	F=一値 D振興山村

			基準値			実績値			目標値	\± _1\	指標一	
			25年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	7年度	達成	計算分類	
	測定指標	イ 国産きのこの生産量	46万トン	,		47万トン			46万トン			
	MAC III M	(達成度合い)		(A:100%)	(A:100%)	(A:102%)	(A:100%)			Α	F=-直	
		年度ごとの目標値		46万トン	46万トン	46万トン	46万トン	46万トン				
	把握の方法	特用林産基礎資料より把握。	_									
	達成度合いの 判定方法		達成度合(%)=(当年度実績(見込)値)÷(当年度目標値)×100 A'ランク:150%超、Aランク:90%以上150%以下、Bランク:50%以上90%未満、Cランク:50%未満									
	備考	_										
	施策(7)	国民参加の森林づくりと森林の	多様な利用	の促進								
目	標①【達成すべき目標】	多様な主体による森林づくり活動	めの促進と	森林環境教	対育等の充	実						
			基準値			実績値			目標値	達成	指標一	
		ア「フォレスト・サポーターズ」	24年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	2年度	Æ/%	計算分類	
	測定指標	(注7)の登録件数 ( <b>達成度合い</b> )	3.9万件		5.7万件 (A:129%)	6.2万件 (A:135%)			6.2万件	Α	S↑-差	
		年度ごとの目標値		5.0万件	5.3万件	5.6万件	5.9万件	6.2万件		Λ		
	把握の方法	制度運営団体の情報により把握	0								•	
	達成度合いの 判定方法	達成度合(100%)=(当該年度実 A'ランク:150%超、Aランク:90%以							100			
	備考	_										
			基準値			実績値			目標値	1	指標一	
		イ森林に関するCSR活動(注	22年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	2年度	達成	計算分類	
	測定指標	8)等を実施する民間企業の割合 (達成度合い)	52%	78% (A:111%)	73% (A:100)	69% (A:91%)	71% (B:89%)		82%			
		年度ごとの目標値		70%	73%	76%	79%	82%		В	F↑一直	
	把握の方法	団体からの聞き取りにより把握。										
	達成度合いの 判定方法	達成度合(%)=当該年度実績 A'ランク:150%超、Aランク:90%以					ランク:50%	未満				
	備考	_										

			基準値			実績値			目標値		15.17
			20~24年 度の平均 値		29年度	30年度	元年度	2年度	毎年度	達成	指標- 計算分類
	測定指標	ウ 森林ボランティア団体数 (達成度合い)	2,800団 体	4,168団 体 (A:おお むね有 効)	4,180団 体 (A:おお むね有 効)	体	体 (A:おお		対前年増	A	S↑一直
		年度ごとの目標値		対前年増	対前年増	対前年増	対前年増	対前年増			
	把握の方法	都道府県を通じて把握。									
	達成度合いの 判定方法	A:(おおむね有効):前年度実績 ある):基準値未満	責以上、B:	(有効性の	向上が必要	要である) : ፳	<b>基準値以上</b>	前年度実	績未満、C	:(有効性)	こ問題が
	備考	_									
	施策(8)	国際的な協調及び貢献									
目	標①【達成すべき目標】	国際協力の推進									
			基準値			実績値			目標値	達成	指標一
		ア 持続可能な森林経営(注9)を推進する国際協力プロジェク	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	2年度	2.1%	計算分類
	測定指標	ト数(達成度合い)	139件	146件 (A:103%)	152件 (A:105%)	153件 (A:103%)	147件 (A:98%)		153件	Α	S↑一直
		年度ごとの目標値		142件	145件	148件	150件	153件		A	3   一直
	把握の方法	事業の実績報告、JICA及び公益	法人等を	通じて把握							
	達成度合いの 判定方法	達成度合(%)=当該年度実績(A'ランク:150%超、Aランク:90%以					ランク:50%	未満			
	備考	_									

## (各行政機関共通区分) ③相当程度進展あり

## 目標達成度合いの 測定結果

(判断根拠)

政策分野⑬「森林の有する多面的機能の発揮」について、評価可能な測定指標18個について、A'が1個、Aが10個、Bが5個、Cが1個となっており、「A'」及び「A」が半数以上、かつ、「C」が4分の1以下(新たなガイドライン上の5段階区分の判定方法から記載)であることから、「③相当程度進展あり」と判定した。

【(2)①ア】人工造林面積のうち、伐採と造林の一貫作業システムの導入、コンテナ苗や成長に優れた苗木による植栽、低密度による植栽を行った面積の割合

令和元年度の人工造林面積のうち低コスト造林を実施した面積の割合は34%(暫定値)で、達成度合いが「A´」となった。その要因としては以下のことが考えられる。

1)外部要因

近年、一貫作業システム、コンテナ苗等の低コスト化技術が普及し、森林所有者の低コスト造林技術の選択の幅が広がるなど、現地の気象条件等に応じた低コスト造林に取り組む環境が整ってきたことにより、低コスト造林面積の増加につながったものと考えられる。

2)内部要因

コンテナ苗生産施設の整備に対する補助によりコンテナ苗の供給量が増加したこと、森林整備事業等によりコンテナ苗等の植栽や伐採・造林の一貫作業の導入への補助を行ったことが、低コスト造林面積の増加につながったと考えられる。 3)総合的な要因

1)の外部要因と2)の内部要因が相まって、人工造林面積のうち低コスト造林を実施した面積の割合が増加したと考えられる。

【(2)②ア】コンテナ苗生産事業者のうち、一定規模以上のコンテナ苗生産能力がある事業者の割合 平成27年度の45事業者(18%)から令和元年度には100事業者にまで増加したが、割合は28%に留まり、令和元年度の目標 44%に対して達成度合はCとなった。その要因としては以下のことが考えられる。 1)外部要因

目標設定時には、苗木生産事業者数が年々減少傾向にある中で、コンテナ苗生産事業者数についても既存の生産事業者が主体となり、新規参入事業者は少数であると想定していたが、実際は、これまで苗木生産を行っていなかった森林組合や素材生産事業者等も含め想定以上に参入し、コンテナ苗生産事業者数は平成27年度の248事業者から362事業者へと1.5倍に増加した。一方で、コンテナ苗の生産には2~3年程度の育苗期間を要するため、これらの新規参入事業者の生産能力はまだ一定規模以下であり、一定規模以上となるには時間を要すると考えられる。

2)内部要因

特になし

3)総合的な要因

測定指標についての 要因分析 (達成度合が悪い場 合等)

【施策の分析】

結果、①一定規模以上の生産能力がある事業者が平成27年度の45事業者から100事業者へと約2倍に増加した一方、②参入時点では一定規模に満たない新規参入事業者の増加に伴い、事業者数が248事業者から362事業者へと1.5倍に増加したため、③コンテナ苗生産事業者(②)のうち一定規模以上の生産能力がある事業者(①)の割合が横ばいで推移することとなった。

【(5)②ア】保全すべき松林の被害率が1%未満の「微害」に抑えられている都府県の割合

令和元年度の保全すべき松林の被害率が1%未満の「微害」に抑えられている都府県の割合は85%に留まり、令和元年度の目標値95%に対して、達成度合は89%でB評価となった。その要因としては以下のことが考えられる。

1)外部要因

令和元年8月の猛暑のため、マツにおいて松くい虫被害が起きやすくなる水ストレスが生じたことが影響したものと考えられる。 2)内部要因

多くの都府県では適切な松くい虫被害対策を実施できたが、一部の県では崖地形のため対策が不可能な箇所等の周辺において被害量が増加したことが影響したものと考えられる。

3)総合的な要因

以上のとおり、森林病害虫等防除事業等の施策を活用し、松くい虫被害の防除に努めたが目標値の達成には至らなかった。

【(5)②ウ】高緯度・高標高の被害先端地域が在する都府県の保全すべき松林の被害率に対する全国の保全すべき松林における被害率の割合

被害先端地域が在する都府県の保全すべき松林の被害率に対する全国の保全すべき松林における被害率の割合は87%となり、目標値100%以上に対して、達成度合はB評価となった。その要因としては以下のことが考えられる。

1)外部要因

被害先端地域の大部分を占める東北地方では、令和元年の夏の平均気温が高く、日照時間が長く、また、降水量が少なかった一方で、東北以外のほとんどが平年並みの平均気温や日照時間で降水量が多かったことが影響したものと考えられる。 2) 内部要因

これまでの松くい虫被害対策等により、徐々にではあるが、被害率(被害量)を低減させつつあるものの、被害先端地域に該当する7県に全国の保全すべき松林の被害量の2/3が集中しており、被害調査対象が膨大な中、地上からの目視調査では樹冠の重なりや逆光等により確認しづらいことで一部発生する把握漏れ等に伴う駆除漏れが全国平均と較べると多かったことが影響したものと考えられる。

3)総合的な要因

以上のとおり、森林病害虫等防除事業等の施策を活用し、被害先端地域の松くい虫被害の防除に努め被害率を低減させたが 目標値の達成には至らなかった。

【(2)①ア】人工造林面積のうち、伐採と造林の一貫作業システムの導入、コンテナ苗や成長に優れた苗木による植栽、低密度による植栽を行った面積の割合

本格的な主伐期を迎え、今後も主伐・再造林面積の増加が見込まれるところであり、再造林を確実に実施するためには、低コスト造林への取組が不可欠であることから、本測定指標により、施策の効果を測りつつ、森林整備事業等による再造林への補助や、ドローンによる苗木運搬等の新たな低コスト化技術の導入など、対策を推進していく必要がある。

【(2)②ア】コンテナ苗生産事業者のうち、一定規模以上のコンテナ苗生産能力がある事業者の割合

達成度合がCとなったが、一定規模以上の生産能力がある事業者数は約2倍に増加しており、新規参入事業者についても徐々に生産量を伸ばしていき、一定規模以上の生産能力がある事業者の割合は今後さらに高まっていくことが想定される。また、コンテナ苗の生産量も1,810万本(約4倍)に増加していることから、これまで取り組んできたコンテナ苗生産基盤施設等の整備等の取組を引き続き推進しつつ、指標については次期基本計画に合わせて、新規参入事業者数も踏まえた指標となるよう検討していきたい。

計していきたい。 【(5)②ア】保全すべき松林の被害率が1%未満の「微害」に抑えられている都府県の割合、及び【(5)②ウ】高緯度・高標高の被害先端地域が在する都府県の保全すべき松林の被害率に対する全国の保全すべき松林における被害率の割合

達成度合はB評価となったが、令和元年度において、未被害地への感染が危惧される高緯度・高標高地域の被害量が減少するとともに、全国の被害量も減少、また、「微害」に抑えられている都府県の割合においても前年度並みの実績であることから、被害対策の効果が現れていると考える。引き続き、都府県と連携し、被害の現状を踏まえた重点的な対策を行うべく地域での対策強化や、効率的かつ効果的な予算執行を行い、ドローンによる被害木の探査を実用化していくことで把握漏れを低減し、被害量を減少させていくとともに、「微害」に抑え込んでいる都府県の割合を向上させていく。

## 次期目標等への 反映の方向性

学識経験を有する者の 知見の活用	_	
政策評価を行う過程において 使用した資料その他の情報	_	
評価結果の政策への 反映状況 (主なもの)	予算	令和3年度予算概算要求において、以下について要求を行う。 ・主伐・再造林面積の更なる増加が見込まれるなか、様々な低コスト造林への取組を推進するため、新たに、機械化や大苗等による省力化・低コスト化造林モデルの実証を行う「森林整備事業(補助)(拡充)(0234)」を要求する。併せて、新技術の実証・普及を行う「林業イノベーション推進総合対策(拡充)(新2-0035)」を要求する。 ・コンテナ苗の需要増加が見込まれるなか、コンテナ苗を安定的に供給するため、引き続きコンテナ苗を効率的に生産する事業者に対して、コンテナ苗生産基盤施設等の整備を支援する「林業・木材産業成長産業化促進対策(0255)」を要求する。 ・森林病害虫等による被害の抑制に向け、引き続き保全すべき松林等における防除対策及びドローンを活用した効果的な被害対策の実証等を行う「森林病害虫等被害対策事業(継続)(0223)」を要求する。
	税制	_
	その他 (法令、組織、定員等)	_

林野庁 <b>担当部局名</b>	令和2年8月
---------------------	--------